

平成26年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ネクシーズ
 コード番号 4346 URL <http://www.nexyz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 近藤 太香巳
 (氏名) 松井 康弘

TEL 03-5459-7444

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第3四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	5,478	6.3	45	—	52	—	△96	—
25年9月期第3四半期	5,154	△6.1	△193	—	△195	—	△180	—

(注) 包括利益 26年9月期第3四半期 △52百万円 (—%) 25年9月期第3四半期 △242百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第3四半期	△7.61	—
25年9月期第3四半期	△14.25	—

(注) 当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第3四半期	8,423	—	6,541	—	—	41.4
25年9月期	8,659	—	6,667	—	—	41.9

(参考) 自己資本 26年9月期第3四半期 3,484百万円 25年9月期 3,632百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
26年9月期	—	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,800	3.8	500	24.5	500	22.9	250	△81.4	19.70
	～8,500	～13.1	～600	～49.4	～600	～47.5	～300	～△77.7	～23.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年9月期3Q	13,413,640 株	25年9月期	13,413,640 株
② 期末自己株式数	26年9月期3Q	688,140 株	25年9月期	738,670 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年9月期3Q	12,693,204 株	25年9月期3Q	12,677,108 株

(注)平成25年4月1日を効力発生日として、普通株式1株を10株に分割し、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善、設備投資の増加がみられるなど、緩やかな回復基調を維持しております。個人消費につきましては、消費税率引き上げにより落ち込む一方で、徐々に持ち直す動きもみられました。しかしながら、中国やその他新興諸国の景気減速など、海外景気の下振れ懸念は依然として解消されず、引き続き景気の先行きには注視が必要な状況が続いております。GDPの伸び率は、14年1月～3月に1.5%増となりました。消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、消費税率引上げに伴う価格転嫁の影響もあり、前年同月比0.9%～3.4%の間で推移し、物価の上昇局面が継続しております。

このような状況の下、当社グループではライフアメニティ事業、ソリューションサービス事業、文化教育事業の3事業を展開しており、各事業の経営資源を最適配分・有効活用していくと同時に、サービスの品質及び顧客満足度の向上や業務プロセスの効率化により、収益力の強化に向けた経営基盤の構築を図ってまいりました。

なお、前連結会計年度より開始した、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、ライフアメニティ事業において、好調に推移しているLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務に経営資源を集中することで、事業規模が拡大し、販売手数料収入が増加しております。ソリューションサービス事業においては、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移しております。その他の業務につきましても概ね堅調に推移しております。文化教育事業においては、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、呉服・和装小物の販売収入が減少しております。

これらの結果、売上高5,478百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益45百万円（前年同四半期営業損失193百万円）、経常利益52百万円（前年同四半期経常損失195百万円）となり、四半期純損失は96百万円（前年同四半期純損失180百万円）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後のセグメント区分に基づき記載しております。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、成長分野であるLED照明レンタルサービスの利用者獲得業務に経営資源を集中し、事業基盤の強化と業容拡大を推進してまいりました。前年同四半期に比べ、インターネット接続サービス「Nexyz.BB」の新規会員獲得業務から、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務への営業人員の異動を随時行うことで、販売手数料収入が増加しております。そのほか、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務においては、DNA解析プログラム「DNA美容」の導入店舗数が増加しております。

これらの結果、ライフアメニティ事業は、売上高2,413百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益81百万円（前年同四半期セグメント損失135百万円）となりました。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、業務受託テレマーケティングがクライアント企業の拡販や新規受託案件数の増加により好調に推移しております。また、電子雑誌制作では広告掲載件数が好調に推移しております。そのほかの販売促進支援におきましても、企業向けのウェブサイトの構築を中心に業務受託案件数が増加しております。一方で、電子雑誌の制作体制強化に伴う人件費の増加や、のれんの配分方法の変更に伴うのれん償却費の増加がありました。

これらの結果、ソリューションサービス事業は、売上高1,617百万円（前年同四半期比4.6%増）、セグメント利益289百万円（前年同四半期比1.5%減）となりました。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、着付けの無料体験レッスンや、きものがなくても着付けが習える「ぷらっとパスポート」などの初心者向けキャンペーンに加え、きものを着て通常では体験できない特別なイベントを提供する「ハクビプレミアム倶楽部」等、既存生徒向けのイベントの実施により、生徒数の維持・拡大に注力してまいりました。業績面では、概ね前年同四半期と同水準の推移となったものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、4月～6月は、呉服・和装小物の販売収入が減少しております。

これらの結果、文化教育事業は売上高1,634百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント損失53百万円（前年同四半期セグメント損失41百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は8,423百万円となり、前連結会計年度末に比べて236百万円の減少となりました。

① 資産の状況

(流動資産)

流動資産は5,100百万円となり、前連結会計年度末に比べて259百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が323百万円、未収法人税等が53百万円、商品が40百万円それぞれ増加した一方で、法人税等の支払い、連結子会社株式の追加取得、配当金の支払等により、現金及び預金が540百万円減少したほか、未収入金が83百万円、繰延税金資産が58百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は3,322百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が48百万円減少した一方で、連結子会社株式の追加取得等により、のれんが68百万円増加したことによるものであります。

② 負債の状況

(流動負債)

流動負債は1,827百万円となり、前連結会計年度末に比べて105百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が55百万円、前受金が49百万円増加した一方で、未払法人税等が127百万円、未払金が49百万円、解約調整引当金が17百万円、一年以内返済予定長期借入金が14百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は54百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円の減少となりました。これは主に預り保証金等の減少によるものであります。

③ 純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は6,541百万円となり、前連結会計年度末に比べて125百万円の減少となりました。主な内訳は、少数株主持分が20百万円増加した一方で、四半期純損失の計上や配当金の支払等により株主資本が152百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は279.1%となり前連結会計年度末比1.8ポイント増加いたしました。株主資本比率は41.4%となり前連結会計年度末比0.5ポイント減少いたしました。一方で、時価ベースの株主資本比率は147.1%となり前連結会計年度末比87.8ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年9月期の業績予想につきましては、平成25年11月15日に公表いたしました「平成25年9月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。なお、今後の各事業の取り組み、業績予想については、以下のとおりであります。

[ライフアメニティ事業]

ライフアメニティ事業では、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務及びインターネット接続サービス「Nexyz.BB」の提供並びに、DNA解析に基づく健康コンサルティング業務等を行っております。

当連結会計年度に、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務において、営業人員を増員しており、増員に伴う研修等により一時的な費用負担はあるものの、引き続き利用者獲得による販売手数料収入の増加が見込まれます。

[ソリューションサービス事業]

ソリューションサービス事業では、法人や個人事業主を対象に様々な製品・サービスの販売促進支援業務を行っております。テレマーケティングを活用した販売促進支援業務や、金融商品仲介業務、企業から委託を受けて発行する電子雑誌制作業務並びに新規広告クライアントの獲得業務を行っております。

金融商品仲介業務では、個人投資家による株式売買代金の増加により、引き続き売買手数料収入が見込まれます。その他の販売促進支援業務につきましても、安定した案件の受注などにより、引き続き堅調に推移すると見込まれます。

[文化教育事業]

文化教育事業では、きもの着付け教室等の運営や、呉服・和装小物等の販売を行っております。

消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により、個人消費の落ち込みが見られる状況にありますが、展示会等の催事は例年通り主に7月～9月に実施を予定しており、収益が集中する見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

記載すべき重要な事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は10,134千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,866,803	2,326,088
受取手形及び売掛金	1,435,163	1,759,123
商品	101,751	142,233
未収入金	484,425	400,752
その他	523,407	547,210
貸倒引当金	△51,257	△74,546
流動資産合計	5,360,293	5,100,862
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	213,791	200,490
その他(純額)	152,994	151,274
有形固定資産合計	366,785	351,764
無形固定資産		
のれん	114,783	182,817
その他	171,523	147,948
無形固定資産合計	286,306	330,766
投資その他の資産		
投資有価証券	1,876,309	1,827,656
敷金及び保証金	410,683	446,190
その他	439,850	453,385
貸倒引当金	△80,514	△87,363
投資その他の資産合計	2,646,328	2,639,868
固定資産合計	3,299,420	3,322,399
資産合計	8,659,713	8,423,261
負債の部		
流動負債		
買掛金	306,935	362,913
短期借入金	600,000	600,000
未払金	495,101	445,163
解約調整引当金	98,137	80,637
その他	432,525	338,915
流動負債合計	1,932,699	1,827,630
固定負債		
その他	59,654	54,097
固定負債合計	59,654	54,097
負債合計	1,992,353	1,881,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,189,156	1,189,156
資本剰余金	1,134,423	1,134,423
利益剰余金	1,667,375	1,493,476
自己株式	△340,246	△319,133
株主資本合計	3,650,710	3,497,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△18,272	△13,852
その他の包括利益累計額合計	△18,272	△13,852
新株予約権	365	2,213
少数株主持分	3,034,556	3,055,249
純資産合計	6,667,359	6,541,533
負債純資産合計	8,659,713	8,423,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
売上高	5,154,097	5,478,175
売上原価	3,198,932	3,247,889
売上総利益	1,955,165	2,230,286
販売費及び一般管理費	2,148,347	2,185,187
営業利益又は営業損失(△)	△193,182	45,098
営業外収益		
受取利息	1,792	3,609
受取配当金	4,401	—
持分法による投資利益	7,460	20,685
その他	6,531	9,695
営業外収益合計	20,186	33,990
営業外費用		
支払利息	2,450	1,056
投資事業組合運用損	19,462	25,799
その他	838	83
営業外費用合計	22,751	26,939
経常利益又は経常損失(△)	△195,747	52,149
特別利益		
受取和解金	—	4,400
特別利益合計	—	4,400
特別損失		
固定資産除却損	9,773	238
事業所移転費用	—	10,271
減損損失	—	16,106
その他	1,258	—
特別損失合計	11,031	26,617
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△206,778	29,932
法人税、住民税及び事業税	40,767	31,707
法人税等調整額	—	54,847
法人税等合計	40,767	86,554
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△247,545	△56,622
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66,836	39,969
四半期純損失(△)	△180,709	△96,592

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△247,545	△56,622
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,378	4,420
その他の包括利益合計	5,378	4,420
四半期包括利益	△242,167	△52,201
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△175,330	△92,171
少数株主に係る四半期包括利益	△66,836	39,969

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,121,274	1,352,044	1,680,778	5,154,097	—	5,154,097
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,556	194,148	473	206,178	△206,178	—
計	2,132,830	1,546,193	1,681,252	5,360,276	△206,178	5,154,097
セグメント利益又は 損失(△)	△135,937	294,289	△41,746	116,605	△309,787	△193,182

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△309,787千円には、セグメント間取引消去1,014千円、各報告セグメントに配分していない全社収益184,397千円、全社費用△495,199千円が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ライフアメリ ティ事業	ソリューショ ンサービス 事業	文化教育 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,379,540	1,464,055	1,634,580	5,478,175	—	5,478,175
セグメント間の 内部売上高又は振替高	33,773	153,938	20	187,732	△187,732	—
計	2,413,314	1,617,993	1,634,600	5,665,908	△187,732	5,478,175
セグメント利益又は 損失(△)	81,265	289,754	△53,476	317,543	△272,445	45,098

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,445千円には、セグメント間取引消去440千円、各報告セグメントに配分していない全社収益204,154千円、全社費用△477,040千円が含まれております。
なお、全社収益は、主に連結子会社からの管理業務受託料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、LED照明レンタルサービスの利用者獲得業務の業容拡大等に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ブロードバンド事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」から、「ライフアメニティ事業」「ソリューションサービス事業」「文化教育事業」に変更しております。

また、第2四半期連結会計期間より、当社連結子会社に係る新たなのれん償却額が発生したことを機に、セグメント利益又は損失の測定方法の見直しを行いました。その結果、各報告セグメント別損益の実態をより正確に把握することを目的として、従来は調整額に含めておりましたのれん償却額を、セグメント利益又は損失に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ソリューションサービス事業」において、廃棄処分決定した事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。当該減損損失の計上額は16,106千円であります。